

障害福祉計画（第7期）の取組状況等について

【1】成果目標

〔1〕福祉施設の入所者の地域生活への移行

■福祉施設の入所者の地域生活移行者数の目標値と実績

令和4年度末 施設入所者数	令和8年度末 地域生活移行者数 目標値 A	令和7年度末まで の地域生活移行者数 B	B - A	達成率 B / A
129人	8人 移行率 6%以上	6人 移行率 5%	▲2人	75.00 %

*移行率 国・大阪府の基本方針等：令和8年度末時点で令和4年度末施設入所者数の6%以上

■施設入所者数の削減数の目標値と実績

令和4年度末 施設入所者数 A	令和8年度末 施設入所者の削減数 目標値 C	令和7年度末 施設入所者数 B	削減者数 A-B=D 削減率 D/A	達成率 D/C
129人	削減数 3人 削減率 1.7%以上 施設入所者数 126人	132人	削減数 ▲3人 削減率 ▲2%	▲100.00 %

*削減率 令和8年度末の国の基本指針： 令和4年度末施設入所者数の5%以上
令和8年度末の大阪府の考え方：令和4年度末施設入所者数の1.7%以上

【評価】

令和7年度において、入所施設から2名が地域移行を果たしましたが、新規入所者もいるため、施設入所者数そのものの削減は進んでいません。

地域における受け皿としてのサービス等の資源整備だけでなく、入所者本人や家族に対しての動機づけについても課題となっています。引き続き障害者地域自立支援協議会（地域移行・地域定着部会）の取組等を通じ、施設入所者への計画相談支援導入を進め、地域移行の推進を継続するとともに、施設等への啓発や、入所者と地域生活を送る障害者との交流の機会を作るなどの取組みを行う必要があります。

〔２〕精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

■精神病床における１年以上の長期入院患者数の目標値と実績

令和８年６月末時点 精神病床における１年以上の長期入院患者数 目標値	令和７年６月末 実績
315人	未集計

＊国の基本指針：令和８年度（2026年度）末の精神病床における１年以上の長期入院患者数（65歳以上、65歳未満）を設定

＊大阪府の考え方：令和８年（2026年）６月末時点の精神病床における１年以上の長期入院患者数8,193人（大阪府全体の目標値）を令和３年（2021年）６月末時点の大阪府内の精神病床における１年以上の長期入院患者数に占める各市町村の精神病床における１年以上の長期入院患者数の割合で按分した数値（65歳以上と65歳未満は区別しない）

【評価】

未集計につき次回以降の分科会で報告します。

〔３〕地域生活支援の充実

■地域生活支援拠点等の機能の充実の目標値と実績

令和８年度末 地域生活支援拠点等の機能の充実に 関する目標	令和７年度末 実績
地域生活支援拠点等の運用状況の検証・検討を、それぞれ年１回以上実施し、茨木市障害者地域自立支援協議会に報告する。	年３回、検証・検討を実施し、自立支援協議会へ報告を行った。

＊国・大阪府の基本指針等：令和８年度（2026年度）末までの間、地域生活支援拠点等の機能の充実のため、コーディネーターの配置、地域生活支援拠点等の機能を担う障害福祉サービス事業所等の担当者の配置、支援ネットワークなどによる効果的な支援体制及び緊急時の連絡体制の構築を進め、年１回以上、支援の実績等を踏まえ運用状況を検証及び検討する。

【評価】

本事業に協力する障害福祉サービス事業所について、所定の手続きの登録を行うことで、通常のサービス報酬に加え、加算を算定できるよう整備しましたが、現在、登録事業所はない状況です。登録事業所を増やすため、引き続き関係機関への周知に努めてまいります。

■強度行動障害を有する者に対する支援体制の目標値と実績

令和8年度末 強度行動障害を有する者に対する支援体制に関する目標	令和7年度末 実績
強度行動障害者の実情や求める支援サービス等に関する調査を実施し、障害福祉サービス事業者へ情報提供する。	令和7年度の実績はありません。
調査結果を総合保健福祉審議会障害者施策推進分科会及び茨木市障害者地域自立支援協議会にそれぞれ報告する。	調査実施後に検討を行います。

* 国・大阪府の基本指針等：令和8年度（2026年度）末までに、強度行動障害を有する者に関して、各市町村又は圏域において、支援ニーズを把握し、支援体制の整備を進める。

【評価】

令和7年度は調査等の実施はしておりませんが、目標達成に向け、調査の実施方法等について検討を行ってまいります。

〔4〕福祉施設から一般就労への移行等

①福祉施設から一般就労への移行

■福祉施設から一般就労への移行の目標値と実績

令和3年度 一般就労への移行者数		令和8年度中 一般就労への移行者数 目標値 A			令和7年度 一般就労への移行者数 B		達成率 B/A
全体 59人 ※自立訓練1人含む		全体 77人		令和3年度対比 全体 1.28倍以上	全体 ●人		- %
就労移行支援	43人	就労移行支援	57人	就労移行支援 1.31倍以上	就労移行支援	未集計	- %
就労継続支援A型	10人	就労継続支援A型	13人	就労継続支援A型 1.29倍以上	就労継続支援A型	未集計	- %
就労継続支援B型	5人	就労継続支援B型	7人	就労継続支援B型 1.28倍以上	就労継続支援B型	未集計	- %

* 国・大阪府の基本指針等：令和8年度（2026年度）中に就労移行支援等を通じた一般就労への移行者数を令和3年度（2021年度）実績の1.28倍以上、就労移行支援1.31倍以上、就労継続支援A型1.29倍以上、就労継続支援B型1.28倍以上

【評価】

未集計につき次回以降の分科会で報告します。

■就労移行支援事業所の一般就労への移行に関する目標値と実績

令和8年度末 就労移行支援事業所の一般就労への 移行に関する目標	令和7年度末 実績
就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業 利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割 合が5割以上の事業所が6割以上	未集計

* 国の基本指針：令和8年度（2026年度）末の就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所を5割以上

* 大阪府の考え方：令和8年度（2026年度）末の就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所を6割以上

【評価】

未集計につき次回以降の分科会で報告します。

②就労定着支援事業の利用者数及び事業所ごとの就労定着率

■就労定着支援事業の利用者数の目標値

令和3年度末 就労定着支援事業の 利用者数	令和8年度末 就労定着支援事業の 利用者数 目標値 A	令和7年度末 就労定着支援事業の 利用者数 B	B - A	達成率 B / A
47人	67人 増加率 1.41倍以上	61人 増加率 1.30倍	▲6人	91.04 %

*移行率 国・大阪府の基本方針等：令和8年度末の利用者数を令和3年度末実績の1.41倍以上とする。

■就労定着率の目標値

令和8年度 就労定着率の目標	令和7年度 実績
就労定着支援事業の利用終了後の一定期間にお ける就労定着率7割以上となる就労定着支援事 業所の割合が2割5分以上	未集計

* 国・大阪府の基本指針等：令和8年度（2026年度）の就労定着支援事業の利用終了後の一定期間における就労定着率が7割以上となる就労定着支援事業所の割合を2割5分以上とする。

【評価】

未集計につき次回以降の分科会で報告します。

■就労支援のネットワーク強化の目標値

令和8年度 就労支援のネットワーク強化のための取組	令和7年度 実績
茨木市障害者地域自立支援協議会「就労支援部会」及び茨木市立障害者就労支援センターかしの木園それぞれにおいて、ハローワーク及び障害者就業・生活支援センターの助言や協力を得て、障害の理解又は障害者の就労及び定着に資する複数企業との関係づくり又は連携強化の取組を年1回以上実施する。	1回実施

＊ 令和8年度（2026年度）末の国・大阪府の目標：地域の就労支援のネットワークを強化し、雇用、福祉等の関係機関が連携した支援体制の構築を推進するため、協議会（就労支援部会）等を設けて取組を進める。

【評価】

就労支援部会で、障害者雇用を促進するため、雇用実績がある企業スタッフを講師に迎え、セミナーを実施（企業8社、障害福祉事業所8名参加）しました。また、かしの木園では、市内の雇用未達成企業に対し訪問活動（電話14件、訪問4件）やセミナー（企業43社参加）を行いました。

引き続き、障害者の就労につながる取組を行ってまいります。

③就労継続支援B型事業所における工賃の平均額の目標値と実績

令和8年度 就労継続支援B型事業所における工賃の平均額 目標値 A	令和7年度 就労継続支援B型事業所における工賃の平均額 B	達成率 B/A	過去3か年（R4～R6）の 平均月額工賃（参考）
13,681円	未集計	-	16,473円

＊ 大阪府の考え方：令和3年度（2021年度）工賃実績に基づいて、各市町村において工賃平均額の令和8年度（2026年度）の目標値を設定

【評価】

未集計につき次回以降の分科会で報告します。

〔５〕相談支援体制の充実・強化等

■相談支援体制の充実・強化等の目標値

令和８年度 相談支援体制の充実・強化等の取組 目標	令和７年度 実績
市内の相談支援事業所を対象とした事例検討会を年１回以上実施する。	５回実施
市内の相談支援事業所に所属する相談支援専門員のスキルアップを図るための研修会を年１回以上実施する。	４回実施
茨木市障害者地域自立支援協議会の各部会、各プロジェクトチームにおいて、地域サービス基盤の開発・改善等に関する活動の成果等を令和８年度までに１回以上報告する。	１回報告

＊国・大阪府の基本指針等：令和８年度（２０２６年度）末までに、基幹相談支援センターが関係機関等の連携の緊密化を通じた地域づくりの役割を担い、地域の相談支援体制の充実・強化を図る体制を確保する。また、令和８年度（２０２６年度）末までに、基幹相談支援センターが関係機関等の連携の緊密化を通じた地域づくりの役割を担い、地域の相談支援体制の充実・強化を図る体制を確保する。

【評価】

事例検討会については、茨木市地域自立支援協議会の相談支援部会や精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを推進する場において実施しました。

相談支援専門員のスキルアップを図るための研修会については、初任者を対象とした相談支援に関する内容を実施しました。また、相談支援専門員と地域の支援者向けに、精神障害者とその家族を題材にしたドキュメンタリー映画の上映会を開催しました。

茨木市地域自立支援協議会の成果等につきましては、上記について報告を行いました。

〔６〕計画相談支援体制の充実

■計画相談支援体制の充実に関する目標値

令和８年度末 計画相談支援体制の充実に関する目標		令和７年度末 実績	
計画相談支援の 利用率	計画相談支援に従事する 相談支援専門員 常勤換算数	計画相談支援の 利用率	計画相談支援に従事する 相談支援専門員 常勤換算数
５０％	３１人	４４．１％	３１．３人

＊本市の独自設定項目

【評価】

計画相談支援の利用率及び相談支援専門員の常勤換算数は、本市独自の補助制度の効果もあり、順調に増加しておりますが、支給決定障害者数も増加していることから、利用率は依然として低い状況であるため、引き続き、改善を図ってまいります。

〔7〕障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

■障害福祉サービス等の質を向上させるための取組の目標値と実績

令和8年度末 障害福祉サービス等の質を 向上させるための取組の目標値	令和7年度末 実績
ア 障害福祉サービス事業所等への実地指導を 年120件以上実施する。	70件
イ 障害福祉サービス事業所等への集団指導を 年1回実施する。	1回
ウ 障害福祉サービス事業者を対象とし、障害 者計画又は障害福祉計画に記載した課題（意思 決定支援、虐待防止、医療的ケア、強度行動障 害者への支援等障害者の地域生活の持続可能性 又は利用者によるハラスメント防止、事務効率 化等サービス提供体制の持続可能性の確保・向 上に資するもの）を主題とした研修について、 市、ハートフル、茨木市障害者地域自立支援協 議会のいずれかを主体として年1回以上実施す る。	1回実施 令和6年度に内容を検討した地域生活支援拠点等事 業についての研修を実施した。また、研修実施後、 今後の研修のあり方について検討した。
エ 障害福祉サービス事業者又はそのグループ において、ウに掲げる内容の研修が行われるよ うに促し、その実施状況を把握する。	達成 （障害福祉センターハートフルにて、地域生活支援 拠点等研修会を開催し、拠点等の登録により、各事 業所が取得できる加算内容について福祉指導監査課 と共同し説明を行った。）

* 国の基本指針：令和8年度（2026年度）末までに都道府県や市町村において、サービスの質の向
上を図るための取組に係る体制を構築する。

* 大阪府の考え方：不正請求の未然防止等の観点から報酬の審査体制の強化等の取組、指導権限を有
する者との協力連携、適正な指導監査等の実施等について、目標設定する。

【評価】

実地指導については、年度当初に計画した件数に達しなかったものの、不適正な事業運営を行っている恐れ
のある、より対応の必要性の高い事業者への適正な指導監督を実施したことにより、不正請求など違反行為の
是正を図ることができた。また、市内のすべての障害福祉サービス事業所に向けて集団指導を実施したこと
により、適切なサービスを提供するための情報提供を行い、サービスの質の向上に資する取り組みに係る体制構
築に寄与することができた。

市において、障害者や高齢者の虐待防止を目的とした研修を実施し、虐待防止を図る取組を実施しました。
引き続き、関係機関と連携しながら効果的な研修を実施することで、障害福祉サービス等の質の向上を図っ
てまいります。

【2】活動指標

〔1〕自立支援給付

Ⅰ 訪問系サービス

サービス種別	単位	障害種別	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
			見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
居宅介護	月平均利用者数 【人/月】	身体障害者	194	175	90%	204	177	87%	214	0	0%
		知的障害者	114	112	98%	119	116	97%	125	0	0%
		精神障害者	265	241	91%	278	251	90%	292	0	0%
		障害児	32	22	69%	34	19	56%	35	0	0%
		合 計	605	550	91%	635	563	89%	666	0	0%
	月平均利用時間総 数 【人時間/月】	身体障害者	7,328	5,608	77%	8,061	5,708	71%	8,867	0	0%
		知的障害者	1,140	1,261	111%	1,197	1,474	123%	1,257	0	0%
		精神障害者	3,241	2,817	87%	3,403	2,679	79%	3,574	0	0%
		障害児	440	328	75%	462	293	63%	485	0	0%
		合 計	12,149	10,014	82%	13,123	10,154	77%	14,183	0	0%
重度訪問介護	月平均利用者数 【人/月】	身体障害者	21	22	105%	22	19	86%	22	0	0%
		知的障害者	3	3	100%	3	2	67%	3	0	0%
		精神障害者	1	0	0%	1	0	0%	1	0	0%
		合 計	25	25	100%	26	21	81%	26	0	0%
	月平均利用時間総 数 【人時間/月】	身体障害者	7,814	7,307	94%	7,892	5,803	74%	7,971	0	0%
		知的障害者	996	1,075	108%	996	688	69%	996	0	0%
		精神障害者	68	0	0%	72	0	0%	75	0	0%
		合 計	8,878	8,382	94%	8,960	6,491	72%	9,042	0	0%
同行援護	月平均利用者数 【人/月】	身体障害者	68	68	100%	69	70	101%	70	0	0%
		障害児	1	0	0%	1	0	0%	1	0	0%
		合 計	69	68	99%	70	70	100%	71	0	0%
	月平均利用時間総 数 【人時間/月】	身体障害者	1,802	1,723	96%	1,830	1,716	94%	1,859	0	0%
		障害児	33	0	0%	35	0	0%	36	0	0%
		合 計	1,835	1,723	94%	1,865	1,716	92%	1,895	0	0%
行動援護	月平均利用者数 【人/月】	知的障害者	3	6	200%	3	10	333%	4	0	0%
		精神障害者	1	1	100%	1	2	200%	1	0	0%
		障害児	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%
		合 計	4	7	175%	4	12	300%	5	0	0%
	月平均利用時間総 数 【人時間/月】	知的障害者	143	166	116%	150	305	203%	158	0	0%
		精神障害者	31	38	123%	31	56	181%	31	0	0%
		障害児	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%
		合 計	174	204	117%	181	361	199%	189	0	0%

重度障害者等 包括支援	月平均利用者数 【人/月】	身体障害者	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%
		知的障害者	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%
		精神障害者	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%
		障害児	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%
		合 計	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%
	月平均利用時間総 数 【人時間/月】	身体障害者	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%
		知的障害者	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%
		精神障害者	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%
		障害児	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%
		合 計	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%

【現状分析】

居宅介護、重度訪問介護、同行援護の利用者及び月平均利用時間は同水準又は微減で推移しています。
行動援護の利用者数及び月平均時間の実績は見込量を上回っています。

2 短期入所

サービス種別	単位	障害種別	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
			見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
短期入所	月平均利用者数 【人/月】	身体障害者	43	41	95%	45	42	93%	47	0	0%
		知的障害者	117	117	100%	123	111	90%	129	0	0%
		精神障害者	7	6	86%	7	4	57%	7	0	0%
		障害児	36	38	106%	38	43	113%	40	0	0%
		合 計	203	202	99%	213	200	94%	223	0	0%
	月平均利用日数(泊 数)総数 【人日/月】	身体障害者	234	211	90%	245	225	92%	258	0	0%
		知的障害者	528	533	101%	555	518	93%	582	0	0%
		精神障害者	30	29	97%	31	29	94%	33	0	0%
		障害児	127	129	102%	133	154	116%	140	0	0%
		合 計	919	902	98%	964	926	96%	1,013	0	0%

【現状分析】

短期入所については当初設定した見込量に比べて実績が低い傾向にありますが、月平均利用者数は同水準、月平均日数（泊数）総数は増加しています。地域生活支援拠点等の整備により、今後もサービス利用状況の増加が見込まれます。

3 日中活動系サービス

サービス種別	単位	障害種別	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
			見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
生活介護	月平均利用者数【人/月】	身体障害者	147	145	99%	151	141	93%	156	0	0%
		知的障害者	434	439	101%	440	443	101%	446	0	0%
		精神障害者	50	42	84%	52	40	77%	55	0	0%
		合 計	631	626	99%	643	624	97%	657	0	0%
	月平均利用日数総数【人日/月】	身体障害者	2,495	2,499	100%	2,568	2,429	95%	2,642	0	0%
		知的障害者	8,447	8,523	101%	8,599	8,570	99%	8,754	0	0%
		精神障害者	668	504	75%	735	514	70%	808	0	0%
		合 計	11,610	11,526	99%	11,902	11,513	97%	12,204	0	0%
	定員数【人】		926	829	90%	972	829	85%	1,021	0	0%
自立訓練 (機能訓練)	月平均利用者数【人/月】	身体障害者	5	4	80%	5	4	80%	6	0	0%
	月平均利用日数総数【人日/月】	身体障害者	51	49	96%	53	55	104%	55	0	0%
	定員数【人】		0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%
自立訓練 (生活訓練)	月平均利用者数【人/月】	知的障害者	19	19	100%	21	19	90%	23	0	0%
		精神障害者	6	10	167%	6	15	250%	6	0	0%
		合 計	25	29	116%	27	34	126%	29	0	0%
	月平均利用日数総数【人日/月】	知的障害者	321	354	110%	353	357	101%	388	0	0%
		精神障害者	54	113	209%	55	169	307%	55	0	0%
		合 計	375	467	125%	408	526	129%	443	0	0%
	定員数【人】		18	20	111%	19	20	105%	19	0	0%
就労選択支援	月平均利用者数【人/月】		-	-	-	139	2	1%	277	0	0%
就労移行支援	月平均利用者数【人/月】	身体障害者	7	7	100%	7	12	171%	7	0	0%
		知的障害者	25	17	68%	27	13	48%	28	0	0%
		精神障害者	88	69	78%	93	79	85%	97	0	0%
		合 計	120	93	78%	127	104	82%	132	0	0%
	月平均利用日数総数【人日/月】	身体障害者	126	145	115%	132	199	151%	139	0	0%
		知的障害者	410	291	71%	428	235	55%	446	0	0%
		精神障害者	1,474	1,101	75%	1,548	1,274	82%	1,625	0	0%
		合 計	2,010	1,537	76%	2,108	1,708	81%	2,210	0	0%
	定員数【人】		105	92	88%	110	79	72%	115	0	0%
就労継続支援 (A型)	月平均利用者数【人/月】	身体障害者	33	28	85%	35	32	91%	36	0	0%
		知的障害者	69	71	103%	76	76	100%	83	0	0%
		精神障害者	99	120	121%	104	122	117%	109	0	0%
		合 計	201	219	109%	215	230	107%	228	0	0%
	月平均利用日数総数【人日/月】	身体障害者	680	515	76%	748	579	77%	823	0	0%
		知的障害者	1,268	1,321	104%	1,395	1,452	104%	1,534	0	0%
		精神障害者	1,732	2,010	116%	1,819	2,053	113%	1,910	0	0%
		合 計	3,680	3,846	105%	3,962	4,084	103%	4,267	0	0%
	定員数【人】		260	225	87%	286	225	79%	315	0	0%

就労継続支援 (B型)	月平均利用者数 【人/月】	身体障害者	86	80	93%	95	88	93%	104	0	0%
		知的障害者	303	302	99%	317	321	101%	331	0	0%
		精神障害者	189	220	116%	208	271	130%	228	0	0%
		合 計	578	602	104%	620	680	110%	663	0	0%
	月平均利用日数総 数 【人日/月】	身体障害者	1,410	1,358	96%	1,551	1,467	95%	1,706	0	0%
		知的障害者	5,380	5,470	102%	5,598	5,829	104%	5,825	0	0%
		精神障害者	2,571	3,109	121%	2,828	3,864	137%	3,111	0	0%
		合 計	9,361	9,937	106%	9,977	11,160	112%	10,642	0	0%
定員数【人】		875	657	75%	1,007	737	73%	1,158	0	0%	
就労定着支援	月平均利用者数【人/月】		57	65	114%	59	44	75%	61	0	0%
	市内指定事業所数【箇所】		6	5	83%	7	5	71%	7	0	0%
療養介護	月平均利用者数【人/月】		25	25	100%	27	25	93%	28	0	0%

【現状分析】

各サービス、概ね見込量を上回る実績となっています。その中でも就労継続支援B型の増加率が最も高く、かつ、定員数に23日（就労継続支援B型の標準支給量）を乗じた値が月平均利用日数総数を大きく上回っている状況でありサービスの質の確保や適正なサービス提供基盤の整備が課題となっています。

また、令和7年10月から就労選択支援の制度が開始となっています。月平均利用者数の実績は2件となっていますが、障害者本人が就労先・働き方についてより良い選択ができるよう、引き続き関係機関と連携しサービス提供体制を整備していく必要があります。

4 居住系サービス

サービス種別	単位	障害種別	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
			見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
自立生活援助	月平均利用者数 【人/月】	身体障害者	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%
		知的障害者	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%
		精神障害者	0	0	0%	0	1	-	0	0	0%
		合 計	0	0	0%	0	1	-	0	0	0%
	定員数【人】		0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%
共同生活援助 (グループホーム)	月平均利用者数 【人/月】	身体障害者	18	24	133%	20	24	120%	22	0	0%
		知的障害者	288	297	103%	302	306	101%	317	0	0%
		精神障害者	68	87	128%	75	99	132%	82	0	0%
		合 計	374	408	109%	397	429	108%	421	0	0%
	定員数【人】		439	413	94%	483	434	90%	531	0	0%
施設入所支援	月平均利用者数 【人/月】	身体障害者	32	32	100%	32	31	97%	32	0	0%
		知的障害者	99	94	95%	100	90	90%	102	0	0%
		精神障害者	4	2	50%	5	1	20%	5	0	0%
		合 計	135	128	95%	137	122	89%	139	0	0%

【現状分析】

施設入所支援の平均利用者数は減少傾向となっていますが、共同生活援助の平均利用者数は増加を続けており見込量を上回る実績となっています。共同生活援助は定員数が月平均利用者数を上回っており社会基盤の整備は一定必要水準を達成していると言えます。一方で医療的ケアや強度行動障害等の重度障害者の受入れについては依然として課題と考えられます。

5 地域生活支援拠点等

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
地域生活支援拠点等の設置	拠点等の設置箇所数【各年度末】	1	1	100%	1	1	100%	1	0	0%
地域生活支援拠点等のコーディネーターの配置	コーディネーターの配置人数【各年度末】	5	0	0%	5	0	0%	5	0	0%
地域生活支援拠点等の検証及び検討の実施	検証及び検討の実施回数【回/年】	2	3	150%	2	3	150%	2	0	0%

【現状分析】

地域生活支援拠点等のコーディネーターについては、障害福祉サービス等の加算対象及び国の実施要綱に基づく配置は行っておりませんが、障害者基幹相談支援センターの職員がコーディネーターの役割を担い、地域生活支援拠点等の強化に努めました。

検証及び検討の場として設置していた「地域生活支援拠点等プロジェクトチーム」は令和7年度末をもって廃止し、その機能を障害者地域自立支援協議会での定例会に移管しています。

令和8年度中に地域生活支援拠点等についての評価と併せて、機能強化に向けた取組を行ってまいります。

6 相談支援（計画相談支援・地域移行支援・地域定着支援）

サービス種別	単位	障害種別	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
			見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
計画相談支援	月平均利用者数【人/月】	身体障害者	190	200	105%	199	225	113%	208	0	0%
		知的障害者	462	529	115%	485	555	114%	509	0	0%
		精神障害者	236	345	146%	246	428	174%	257	0	0%
		障害児	2	0	0%	2	0	0%	2	0	0%
		合 計	890	1,074	121%	932	1,208	130%	976	0	0%
地域移行支援	月平均利用者数【人/月】	身体障害者	0	0	0%	0	1	-	0	0	0%
		知的障害者	0	1	-	0	0	0%	0	0	0%
		精神障害者	0	1	-	0	0	0%	0	0	0%
		合 計	0	2	-	0	1	-	0	0	0%
地域定着支援	月平均利用者数【人/月】	身体障害者	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%
		知的障害者	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%
		精神障害者	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%
		合 計	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%

【現状分析】

計画相談の令和7年度の利用人数は実績が見込量を大きく上回っています。また、支給決定障害者の計画相談利用率は、令和5年度末時点の36.6%から令和6年度末時点で40.4%、令和7年度末時点で44.1%と順調に増加を続けており、引き続き個別の障害者ケアマネジメントを必要とされる方が相談支援専門員による必要な支援が受けられるよう、計画相談支援の普及に向けさらなる利用人数の増加を目指します。

地域移行支援については、令和6年度に2件、令和7年度に1件の実績がありました。引き続き施設入所者、精神科病院に入院している方及び支援者に対し制度の周知・案内を適切に行う必要があります。

〔２〕精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築の見込みと確保の方策の見込量と実績

サービス等種別		令和６年度			令和７年度			令和８年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	年間開催回数【回/年】	3	5	167%	3	5	167%	3	0	0%
保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数	保健、医療、福祉、介護、当事者及び家族等の関係者ごとの年間参加者数【人/年】	30	63	210%	30	66	220%	30	0	0%
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	年間目標設定及び評価の実施回数【回/年】	3	5	167%	3	5	167%	3	0	0%

【現状分析】

障害者地域自立支援協議会の地域移行・地域定着部会（精神科病院チーム）を協議の場として位置づけており、各項目とも見込量を上回っています。
市内精神科病院医師を講師に招いた事例検討会を１回実施し、支援者のスキルアップや関係機関の連携強化等を図ることができました。

〔３〕相談支援体制の充実・強化のための見込みと確保の方策の見込量と実績

サービス等種別		令和６年度			令和７年度			令和８年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
基幹相談支援センターの設置	設置の有無	有	有	-	有	有	-	有	0	-
基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言	年間指導・助言件数【件/年】	10	8	80%	10	2	20%	10	0	0%
地域の相談支援事業者の人材育成の支援	年間支援件数【件/年】	2	3	150%	2	3	150%	2	0	0%
地域の相談機関との連携強化の取組	年間実施回数【回/年】	48	24	50%	48	20	42%	48	0	0%
個別事例の支援内容の検証	年間実施回数【回/年】	1	1	100%	1	1	100%	1	0	0%
基幹相談支援センターにおける主任相談支援専門員の配置	配置数	2	3	150%	2	2	100%	2	0	0%
茨木市障害者地域自立支援協議会における相談支援事業所の参画による事例検討の実施	実施回数(頻度)【回/年】	1	2	200%	1	4	400%	1	0	0%
	参加事業者・機関数【社/年】	10	36	360%	10	46	460%	10	0	0%
茨木市障害者地域自立支援協議会の専門部会の設置	設置数	5	5	100%	5	5	100%	5	0	0%
	実施回数(頻度)【回/年】	20	34	170%	20	32	160%	20	0	0%

【現状分析】

地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言については、前年度に引き続き、相談支援専門員のバーンアウト（燃え尽き症候群）などによる離職を防ぎ、本市で相談支援業務が継続できるよう、新規開設した相談支援事業所を中心に訪問を行いました。
地域の相談支援事業者の人材育成の支援については、前年度からの研修の継続として、初任者を対象とした研修とし、知識の習得だけではなく、初任者という同じ立場の相談員同士が悩みを共有する、横の繋がりを提供する場の提供を行いました。
事例検討については、相談支援部会で３回、地域移行・地域定着部会で１回実施し、うち相談支援部会での１回は個別事例の支援内容の検証も兼ねた内容で実施しました。
引き続き、相談支援体制の充実・強化のための取組を実施してまいります。

〔４〕障害福祉サービスの質を向上させるための取組に係る見込みと確保の方策の見込量と実績

サービス等種別		令和６年度			令和７年度			令和８年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
障害福祉サービス等に係る各種研修の活用	年間参加人数【人/年】	51	65	127%	51	63	124%	51		0%
障害者自立支援審査支払システムによる審査結果の共有	体制の有無	有	有	-	有	有	-	有	0	-
	年間実施回数【回/年】	13	12	92%	13	12	92%	13	0	0%
障害福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果の共有	体制の有無	有	有	-	有	有	-	有	0	-
	年間実施回数【回/年】	2	2	100%	2	2	100%	2	0	0%

【現状分析】

大阪府が実施する「市町村障がい福祉担当新任職員研修」を始め、様々な研修に参加し、職員の障害福祉サービス等に関する知識や技術等の向上に努めました。

また、各事業所においても、職員の支援技術等の向上に取り組めるよう、大阪府等が実施する研修の情報提供等を行いました。引き続き、障害福祉サービスの質向上に向け、取り組んでいきます。

障害福祉サービス等に係る審査支払について、障害福祉業務総合支援ソフトの導入により業務効率化を行うとともに、毎月の請求データの確認時に事業所等に対し、エラー項目に関して共有や修正等の適正化を行いました。引き続き適切に請求がなされるよう取り組んでいく必要があります。

指導監査の結果の共有については、昨年度大阪府が開催する障がい福祉サービス事業者・障がい児支援事業者指定・指導に関する調整会議で各市における事業所に対する実地指導の実施状況や指摘事項等の事例共有を行いました。

地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言については、前年度に引き続き、相談支援専門員のバーンアウト（燃え尽き症候群）などによる離職を防ぎ、本市で相談支援業務が継続できるよう、新規開設した相談支援事業所を中心に訪問を行いました。

地域の相談支援事業者の人材育成の支援については、前年度からの研修の継続として、初任者を対象とした研修とし、知識の習得だけでなく、初任者という同じ立場の相談員同士が悩みを共有する、横の繋がりを持てる場の提供を行いました。

事例検討については、相談支援部会で３回、地域移行・地域定着部会で１回実施し、うち相談支援部会での１回は個別事例の支援内容の検証も兼ねた内容で実施しました。

引き続き、相談支援体制の充実・強化のための取組を実施してまいります。

〔５〕地域生活支援事業

Ⅰ 理解促進研修・啓発事業

サービス等種別		令和６年度			令和７年度			令和８年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
理解促進研修・啓発事業	実施の有無	有	有	-	有	有	-	有	0	-

【現状分析】

障害者週間関連事業として毎年開催している「障害者の手づくり作品展」等のイベントなどを通じて、市民等の障害理解を深める研修や啓発を推進しています。

「障害者の手づくり作品展」を他の作品と合わせて「おにも見にクルアート展」として開催し、規模を拡大することで、多くの市民の方に見ていただくことができました。今後は開催時期の拡大を検討する等、より市民等に行き渡る啓発手法の検討を行っていきます。

Ⅱ 自発的活動支援事業

サービス等種別		令和６年度			令和７年度			令和８年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
自発的活動支援事業	実施の有無	有	有	-	有	有	-	有	0	-

【現状分析】

障害者地域自立支援協議会の当事者部会の運営、障害者当事者交流会の開催、ピアサポート活動支援、ヘルプマークリーフレットを用いて市内の小学校を中心に交流授業、他市の当事者部会との交流会を実施し、１年間の活動報告を相互に行いました。

Ⅲ 相談支援事業

サービス等種別		令和６年度			令和７年度			令和８年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
障害者相談支援事業	実施箇所数	10	9	90%	10	9	90%	10	0	0%
	基幹相談支援センターの設置の有無	有	有	-	有	有	-	有	0	-
基幹相談支援センター機能強化事業	実施の有無	有	有	-	有	有	-	有	0	-
住宅入居等支援事業	実施の有無	無	無	-	無	無	-	無	0	-

【現状分析】

障害者相談支援事業については、令和６年度に１か所減少しましたが、相談支援に支障がないよう、体制整備を行いました。

基幹相談支援センター機能強化事業については、基幹相談支援センターに主任相談支援専門員や社会福祉士等の専門的職員を配置し、相談支援機能の強化に努めています。

住宅入居等支援事業の位置づけでの実施はしていませんが、住宅確保に関する担当部署や居住支援法人等の関係機関と連携、協力し、入居に向けた支援を実施しております。

4 成年後見制度利用支援事業

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
成年後見制度利用支援事業	年間利用者数	12	13	108%	11	11	100%	11	0	0%
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	無	無	-	無	無	-	無	0	-

【現状分析】

令和7年度実績値は、見込量どおりの実績となっております。

引き続き、障害者相談支援事業所等と連携するなどし、対象となる利用者の把握に努めるとともに制度の周知を図り、利用促進に努めます。

5 意思疎通支援事業

サービス種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
手話通訳者派遣事業	年間利用件数	2,457	1,796	73%	2,566	1,566	61%	2,679	0	0%
	時間数	1,624	1,308	81%	1,695	1,317	78%	1,769	0	0%
要約筆記者派遣事業	年間利用件数	21	19	90%	23	18	78%	25	0	0%
	時間数	236	227	96%	259	200	77%	281	0	0%
手話通訳者設置事業	年間設置者数	5	5	100%	5	5	100%	5	0	0%

【現状分析】

手話通訳の派遣については、通院継続案件の減少や対象児童・生徒の卒業に伴い、医療現場、教育現場への派遣件数が減少しました。一方、本市以外における施設やイベント等への手話通訳の派遣調整等の相談が増加し、1件あたりの派遣に関する利用時間は増加しています。

今後も合理的配慮の推進に伴う利用の拡大に向け、手話通訳等に従事する人材の確保・養成の推進が必要です。

6 日常生活用具給付等事業

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
介護・訓練支援用具	件	24	22	92%	25	21	84%	26	0	0%
自立生活支援用具	件	74	40	54%	78	29	37%	81	0	0%
在宅療養等支援用具	件	48	26	54%	48	32	67%	48	0	0%
情報・意思疎通支援用具	件	61	25	41%	64	29	45%	67	0	0%
排泄管理支援用具	件	7,834	6,578	84%	8,226	6,318	77%	8,637	0	0%
住居生活動作補助用具（住宅改修費）	件	8	9	113%	8	6	75%	9	0	0%

【現状分析】

見込量と大きく乖離のある実績値については、今後の実績値の推移を特に注視する必要があります。

引き続き、「障害者福祉のてびき」等を活用し、制度周知を図り、用具等の給付が必要な方に対して、適切に給付できるよう、努めていきます。

7 手話奉仕員養成研修事業

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
手話奉仕員養成研修事業	年間養成講習修了者数	60	37	62%	60	46	77%	60	0	0%

【現状分析】

修了者の基準を出席率60%以上としており、受講回数が41回と長期間の講座のため手話通訳士によるサポート体制を強化するなど、継続して受講できるよう工夫を行い、修了者数増加に務めました。

また、受講申し込みが、定員を超えており、受講できない方向けに単独の講座を別途開催しました。

8 移動支援事業

サービス種別	単位	障害種別	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
			見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
移動支援事業	年間利用者数	身体障害者	91	77	85%	100	73	73%	110	0	0%
		知的障害者	328	336	102%	361	355	98%	397	0	0%
		精神障害者	91	74	81%	100	71	71%	110	0	0%
		障害児	48	53	110%	53	48	91%	59	0	0%
		合 計	558	540	97%	614	547	89%	676	0	0%
	年間延べ利用時間数	身体障害者	17,111	14,544	85%	17,966	14,114	79%	18,865	0	0%
		知的障害者	58,266	66,142	114%	61,179	72,012	118%	64,238	0	0%
		精神障害者	14,232	12,772	90%	14,944	13,149	88%	15,691	0	0%
		障害児	5,257	5,996	114%	5,520	5,411	98%	5,796	0	0%
		合 計	94,866	99,454	105%	99,609	104,686	105%	104,590	0	0%

【現状分析】

サービスの利用人数・利用時間ともに増加傾向となっており、今後もサービス利用が伸びることが想定されます。

知的障害者の外出や社会参加への支援ニーズの高まりがうかがえ、引き続き支援スキルを持ったガイドヘルパーの養成を進めるとともに、社会全体の障害理解の高まりが必要です。

65歳を超え、介護保険を利用する障害者においても、制度の利用が進んでいます。

9 地域活動支援センター

サービス種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
地域活動支援センターⅠ型	実施箇所数	1	1	100%	1	1	100%	1	0	0%
	年間利用者数	168	158	94%	176	107	61%	185	0	0%
地域活動支援センターⅡ型	実施箇所数	1	1	100%	1	1	100%	1	0	0%
	年間利用者数	25	28	112%	22	26	118%	20	0	0%
地域活動支援センターⅢ型	実施箇所数	1	1	100%	1	1	100%	1	0	0%
	年間利用者数	10	6	60%	10	7	70%	10	0	0%

【現状分析】

地域活動支援センターⅠ型、Ⅲ型の年間利用者数は見込量を下回っている状況であり、Ⅰ型については令和7年度末、Ⅲ型については令和7年度末に現行の委託事業者による事業が終了となります。地域生活支援センター事業については、茨木市障害者施策推進分科会専門部会において地域活動支援センターの方針を提示の上再編を検討していく必要があります。

10 その他の事業（任意事業）

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
訪問入浴サービス事業	年間利用者数	6	5	83%	6	5	83%	7	0	0%
日帰りショートステイ事業 （日中一時支援事業）	年間利用者数	110	69	63%	111	55	50%	112	0	0%
	入日	124	74	60%	126	57	45%	127	0	0%

【現状分析】

訪問入浴サービス事業の実績は概ね見込量と同水準となっています。

日中一時支援事業は、中重度の障害者を介護する就労中や高齢の家族のレスパイトニーズを充足させる役割を担っているものと考えており、サービス提供基盤の確保のため令和7年度に報酬改定を行っていますが、実績は見込量を大きく下回っている状況です。

障害児福祉計画（第3期）の取組状況等について

【1】成果目標

〔1〕児童発達支援センター

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		目標値	実績値	進捗率	目標値	実績値	進捗率	目標値	実績値	進捗率
児童発達支援センター	か所	2	2	100%	2	2	100%	2		0%

【評価】

市内における障害児支援の拠点として「あけぼの学園」、「藍野療育園」を設置しています。児童福祉法改正に伴う医療型・福祉型の一体化への対応ができました。
また、国の補助制度や加算を活用し、インクルージョンの推進等の児童発達支援センターの機能の充実に努めました。今後も継続して取り組む必要があります。

〔2〕保育所等訪問支援

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		目標値	実績値	進捗率	目標値	実績値	進捗率	目標値	実績値	進捗率
保育所等訪問支援事業所数	か所	5	7	140%	6	8	133%	6		0%

【評価】

実施できる事業所は8箇所あり、計画における目標を達成しています。市と事業所が協同でチラシを作成する等により保護者や訪問先施設への理解促進に取り組みました。今後も訪問先施設への周知・理解の促進が必要です。

〔3〕医療的ニーズへの対応

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		目標値	実績値	進捗率	目標値	実績値	進捗率	目標値	実績値	進捗率
主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所数	か所	5	5	100%	5	5	100%	6		0%
主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所数	か所	7	6	86%	7	7	100%	8		0%

【評価】

児童発達支援・放課後等デイサービス共に計画上の目標を達成しています。今後も大阪府のニーズ確認制度等を活用し、提供体制の維持・拡充に努める必要があります。

〔４〕医療的ケア児支援のための保健・医療・福祉・保育・教育等関係機関の協議の場の設置

サービス等種別		令和６年度			令和７年度			令和８年度		
		目標値	実績値	進捗率	目標値	実績値	進捗率	目標値	実績値	進捗率
関係機関の協議の場	か所	1	1	100%	1	1	100%	1		0%

〔５〕コーディネーターの配置

サービス等種別			令和６年度			令和７年度			令和８年度		
			目標値	実績値	進捗率	目標値	実績値	進捗率	目標値	実績値	進捗率
医療的ケア児等 コーディネーターの配置	福祉関係	人	1	1	100%	1	1	100%	1		0%
	医療関係	人	1	1	100%	1	2	200%	1		0%

【評価】

医療的ケア児等コーディネーターを中心に、多機関の支援者間での情報交換会や研修会を継続して開催することで、専門的な支援に対する認識を深めるとともに、連携体制の強化に取り組みました。
引き続き、医療的ケア児のための地域づくりへ取り組む必要があります。

【2】活動指標

〔1〕障害児通所支援

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
児童発達支援	人	730	884	121%	790	982	124%	850		0%
	人日	3,650	4,420	121%	3,940	4,910	125%	4,250		0%
放課後等デイサービス	人	1,910	1,691	89%	2,150	1,871	87%	2,420		0%
	人日	9,070	8,455	93%	9,980	9,355	94%	10,980		0%
保育所等訪問支援	人	49	70	143%	64	79	123%	84		0%
	回	49	70	143%	64	79	123%	84		0%
居宅訪問型 児童発達支援	人	2	2	100%	2	1	50%	2		0%
	回	5	4	80%	5	4	80%	5		0%

*数値、上段は1か月当たりの利用人員、下段は「月間の利用人員」×「1人当たりの月平均利用日数」

*「回」は、「月間の利用人員」×「1人当たりの月平均利用回数」

【評価】

児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援の実績値はいずれも前年比で増加しています。児童発達支援においては見込み量に対する増加傾向が顕著になっています。引き続き、障害児の状態に応じた適切な支給決定を行う必要があります。

〔2〕障害児相談支援

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
障害児相談支援	人	108	94	87%	117	101	86%	127		0%

*障害児相談支援は1か月当たりの利用人員（モニタリング含む）

【評価】

障害児相談支援の実績値は前年度比では増加していますが、相談支援専門員の不足等から、見込量には達していません。相談支援専門員の確保を図り、提供体制の充実に努める必要があります。

〔3〕発達障害児等に対する支援

○ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数(保護者)	人/年	16	14	88%	24	23	96%	32		0%
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数(支援者)	人/年	5	1	20%	5	4	80%	10		0%

【評価】

あけぼの学園ではペアレント・プログラムを研修型として実施し、民間事業所からの参加もありました。ペアレント・トレーニングは小学校高学年のお子さんを持つ保護者からのニーズも高いため、対象年齢をこれまでの小学2年生から小学6年生までに拡大しました。

また、委託事業としてこども発達支援センター 風においてもペアレントトレーニングを実施しました。いずれも保護者から「子育てにおける不安を軽減できた」との声があり、今後も継続していく必要があります。

○ピアサポート活動への参加人数

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
ピアサポート活動への参加人数	人/年	2	2	100%	2	2	100%	2		0%

【評価】

ピアサポート事業は参加された保護者から「先輩保護者の経験談を聞くことで、精神的な安定につながった」等の好評を得ました。今後も同規模で継続していく必要があります。

〔4〕地域生活支援事業（障害児通学支援）

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
障害児通学支援	人	9	7	78%	10	8	80%	11		0%
	時間	680	623	92%	755	669.5	89%	830		0%

*上段は月当たりの平均利用者数 下段は年間延べ利用時間数

【評価】

保護者の傷病等に対応する臨時的なサービスであるため、利用者の状況を把握し適切な支給決定に努めました。今後も事業所の状況を把握しながら、提供体制の維持に努める必要があります。